

平成 25 年度
藤枝市財務書類



平成 27 年 3 月
藤枝市 企画財政部財政課

平成 25 年度 藤 枝 市 財 務 書 類

目 次

1 . はじめに	3
2 . 目 的	3
3 . 具体的な取り組み	4
(1)財務書類作成モデル	4
(2)財務書類体系	4
(3)財務書類の相関図	5
(4)作成基準日	5
(5)対象となる会計の範囲	5
(6)対象となる会計の範囲(平成 25 年度藤枝市)	6
4 . 財務書類	7
(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	12
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	21

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。

その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これを受けて、藤枝市は平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 具体的な取り組み

(1)財務書類作成モデル

総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が提示されました。藤枝市では、開始貸借対照表を作成する時点ですべての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、日々の取引状況を発生主義による複式簿記で会計処理を行う「基準モデル」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。両モデルの比較を下記の通りに示します。

内容	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産:売却可能価格 売却可能資産以外:過去の建設事業費の積上げにより算定 (段階的に固定資産情報を整備)
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に立木・物品・地上権・ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産・土地を優先
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、 財務書類の数値から元帳・伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることは可能

(2)財務書類体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しました。

貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

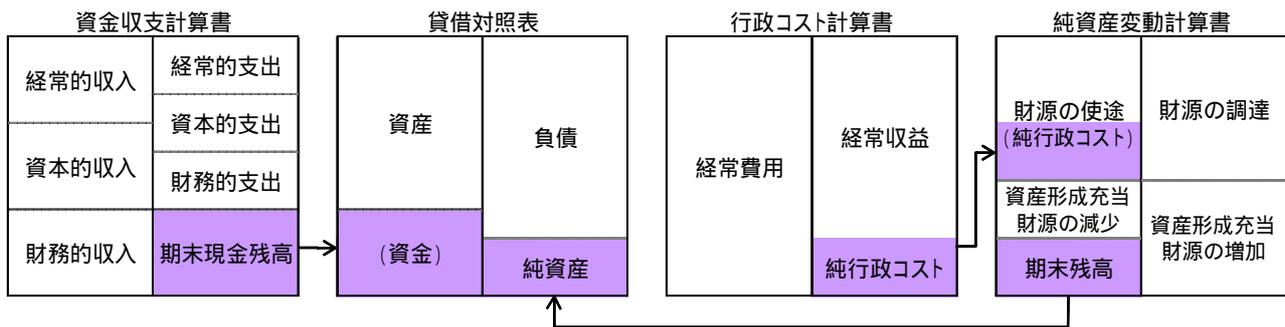
純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末(平成 26 年 3 月 31 日)としています。ただし、出納整理期間中(4 月 1 日～5 月 31 日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(5)対象となる会計の範囲

普通会計・単体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

連結対象法人等		連結方法
普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人		全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象)
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第3セクター等	出資比率50%以上 ... 全部連結	
	出資比率50%未満	
	... 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結	
	(出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結)	
第3セクター等の子会社		地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象
共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
財産区		連結対象外

単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(6) 対象となる会計の範囲(平成 25 年度藤枝市)

会計	普通会計	単体会計	連結会計	
一般会計				
土地取得特別会計				
国民健康保険事業特別会計	-			
簡易水道事業特別会計	-			
公共下水道事業特別会計	-			
駐車場事業特別会計	-			
農業集落排水事業特別会計	-			
介護保険特別会計	-			
後期高齢者医療特別会計	-			
水道事業会計	-			
病院事業会計	-			
藤枝市土地開発公社	-	-		(全部連結)
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-		(全部連結)
志太広域事務組合	-	-		(比例連結)
(株)まちづくり藤枝	-	-		(比例連結)
静岡県大井川広域水道企業団	-	-		(比例連結)
駿遠学園管理組合	-	-		(比例連結)
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-		(比例連結)
静岡地方税滞納整理機構	-	-		(比例連結)

4. 財務書類

(1)貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成26年3月31日)時点における市の資産・負債及び純資産の状況をみることにより、市の財政状態が明らかにされます(出納整理期間中の増減を含みます)。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	科目	普通会計	単体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1.金融資産	34,794,707	39,057,882	40,511,590	1.流動負債	5,334,940	6,848,603	6,889,340
資金	2,956,248	4,185,505	4,848,282	未払金・前受金	0	1,342,416	1,379,709
債権	4,859,610	7,352,593	7,388,233	賞与引当金	306,676	325,773	327,745
未収金等	1,513,360	5,361,142	5,396,278	公債(短期)	5,028,264	5,028,264	5,028,264
その他の債券	3,424,219	2,069,420	2,069,924	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	77,969	77,969	77,969	その他	0	152,150	90,288
有価証券	0	0	89,607	2.非流動負債	49,358,566	89,782,360	92,129,065
投資等	26,978,849	27,519,784	28,185,468	公債	44,110,534	84,232,660	85,078,773
出資金	14,005,546	14,005,546	14,005,560	借入金	0	0	1,461,223
基金・積立金	12,973,303	13,514,102	14,168,810	退職給付引当金等	4,694,382	4,995,815	5,035,184
その他の投資	0	136	11,098	その他	553,650	553,886	553,886
2.非金融資産	273,032,581	343,455,073	351,837,212	負債合計	54,693,506	96,630,963	99,018,405
事業用資産	76,775,765	93,074,425	95,033,575				
土地	43,751,110	46,344,746	46,344,746	純資産の部			
建物	29,063,461	40,640,391	40,641,016	純資産合計	253,133,782	285,881,993	293,330,397
その他	3,961,194	6,089,288	8,047,813				
インフラ資産	196,256,815	250,283,793	256,706,783				
公共用財産用地	91,475,735	93,975,620	94,163,710				
公共用財産施設	104,619,735	155,314,847	157,911,026				
その他	161,345	993,326	4,632,047				
繰延資産	0	96,855	96,855				
資産合計	307,827,288	382,512,956	392,348,802	負債・純資産合計	307,827,288	382,512,956	392,348,802

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の現在の資産保有額は、普通会計 3,078 億円、単体会計 3,825 億円、連結会計 3,923 億円となっています。この資産のうち、正味の財産(=純資産)は普通会計 2,531 億円、単体会計 2,859 億円、連結会計 2,933 億円であり、外部の資金(=負債)としては、普通会計 547 億円、単体会計 966 億円、連結会計 990 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その 4 倍近い資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

資産比率(純資産/総資産)

普通会計 82.2% 単体会計 74.7% 連結会計 74.8%

負債比率(総負債/総資産)

普通会計 17.8% 単体会計 25.3% 連結会計 25.2%

純資産比率とは、総資産のうち、過去及び現役世代の負担でできたものの割合をいい、将来の返済義務の無い純粋な資産の割合を示します。また、純資産比率とは逆で、将来世代が負担する割合を示すものが負債比率です。

純資産比率は、民間企業の財務分析における自己資本比率(企業の財務の安定性を図る指標)に相当するものであり、民間企業では自己資本比率が70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれます。利益の獲得を目的とした民間企業では、場合によってはこの自己資本比率は低くても問題ないといわれますが、地方公共団体は利益の獲得を目的としていないため、高ければ高い程良い比率です。一般的に、市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。この点からも、市の財政状態は健全であるといえます。

社会資本等形成の世代間負担比率((地方債残高+未払金)/(非金融資産+投資等))

普通会計 16.6% 単体会計 24.8% 連結会計 24.6%

社会資本等形成の世代間負担比率とは、社会資本(事業用資産・インフラ資産)の整備を、市債等の将来償還する必要がある負債によって形成している割合を表します。この比率が低い程、将来の世代が負担する割合が低いことがいえます。

市民1人当たりの資産(総資産/住民基本台帳人口)

普通会計 210万円 単体会計 261万円 連結会計 268万円

市民1人当たりの負債(総負債/住民基本台帳人口)

普通会計 37万円 単体会計 66万円 連結会計 68万円

用語解説

資金	… 現金・預金及び現金同等物
未収金等	… 年度末において回収できていない市税などの未収入金
貸倒引当金	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高
基金・積立金	… 財政調整基金・減債基金等
事業用資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産 例:庁舎、学校、事業用土地・建物など
インフラ資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産 例:道路、河川、下水道など
賞与引当金	… 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当総額のうち「当年度の支給対象期間(12月1日~3月31日)/全支給対象期間」の割合を乗じた額
公債	… 地方債 償還予定が1年超のものは公債、1年以内に償還予定のものは公債(短期)
借入金	… 民間金融機関からの借入金 償還予定が1年超のものは借入金、1年以内に償還予定のものは短期借入金
退職給付引当金	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額

(1)-1 貸借対照表(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比	科目	25年度	24年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	34,794,707	32,425,958	2,368,749	1.流動負債	5,334,940	5,298,609	36,331
資金	2,956,248	2,709,499	246,749	未払金・前受金	0	0	0
債権	4,859,610	4,814,138	45,472	賞与引当金	306,676	306,877	201
未収金等	1,513,360	1,478,013	35,347	公債(短期)	5,028,264	4,991,732	36,532
その他の債券	3,424,219	3,413,966	10,253	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	77,969	77,842	127	その他	0	0	0
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	49,358,566	52,410,360	3,051,794
投資等	26,978,849	24,902,321	2,076,528	公債	44,110,534	46,352,898	2,242,364
出資金	14,005,546	13,167,439	838,107	借入金	0	0	0
基金・積立金	12,973,303	11,734,882	1,238,421	退職給付引当金等	4,694,382	5,335,067	640,685
その他の投資	0	0	0	その他	553,650	722,395	168,745
2.非金融資産	273,032,581	277,457,110	4,424,529	負債合計	54,693,506	57,708,968	3,015,462
事業用資産	76,775,765	77,776,048	1,000,283				
土地	43,751,110	43,749,077	2,033	純資産の部			
建物	29,063,461	29,601,148	537,687	純資産合計	253,133,782	252,174,100	959,682
その他	3,961,194	4,425,823	464,629				
インフラ資産	196,256,815	199,681,062	3,424,247				
公共用財産用地	91,475,735	91,265,717	210,018				
公共用財産施設	104,619,735	107,840,154	3,220,419				
その他	161,345	575,192	413,847				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	307,827,288	309,883,068	2,055,780	負債・純資産合計	307,827,288	309,883,068	2,055,780

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、資産の部については、金融資産(資金や出資金・基金積立金といった投資等)は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、経年劣化による減価償却や固定資産の除売却により減少し、資産全体では21億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少と、退職給付引当金の減少により、負債全体では30億円減少しました。

単体会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比	科目	25年度	24年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	39,057,882	36,149,953	2,907,929	1.流動負債	6,848,603	7,267,707	419,104
資金	4,185,505	4,212,379	26,874	未払金・前受金	1,342,416	1,308,890	33,526
債権	7,352,593	7,244,757	107,836	賞与引当金	325,773	325,959	186
未収金等	5,361,142	5,344,501	16,641	公債(短期)	5,028,264	4,991,732	36,532
その他の債券	2,069,420	1,978,098	91,322	短期借入金	0	500,000	500,000
貸倒引当金	77,969	77,842	127	その他	152,150	141,127	11,023
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	89,782,360	94,243,627	4,461,267
投資等	27,519,784	24,692,818	2,826,966	公債	84,232,660	87,881,741	3,649,081
出資金	14,005,546	12,335,479	1,670,067	借入金	0	0	0
基金・積立金	13,514,102	12,357,203	1,156,899	退職給付引当金等	4,995,815	5,638,550	642,735
その他の投資	136	136	0	その他	553,886	723,336	169,450
2.非金融資産	343,455,073	349,224,730	5,769,657	負債合計	96,630,963	101,511,335	4,880,372
事業用資産	93,074,425	94,346,906	1,272,481				
土地	46,344,746	46,342,713	2,033	純資産の部			
建物	40,640,391	41,586,858	946,467	純資産合計	285,881,993	283,863,349	2,018,644
その他	6,089,288	6,417,336	328,048				
インフラ資産	250,283,793	254,875,432	4,591,639				
公共用財産用地	93,975,620	93,765,601	210,019				
公共用財産施設	155,314,847	159,722,158	4,407,311				
その他	993,326	1,387,674	394,348				
繰延資産	96,855	2,391	94,464				
資産合計	382,512,956	385,374,683	2,861,727	負債・純資産合計	382,512,956	385,374,683	2,861,727

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、資産の部については、金融資産の資金は減少していますが、債権や出資金・基金積立金等が増加しました。非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、経年劣化による減価償却と、固定資産の除売却により減少し、資産全体では29億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少と、退職給付引当金の減少により、負債全体では49億円減少しました。

連結会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比	科目	25年度	24年度	前期比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	40,511,590	37,457,205	3,054,385	1.流動負債	6,889,340	7,298,228	408,888
資金	4,848,282	4,686,779	161,503	未払金・前受金	1,379,709	1,335,933	43,776
債権	7,388,233	7,272,110	116,123	賞与引当金	327,745	328,471	726
未収金等	5,396,278	5,371,195	25,083	公債(短期)	5,028,264	4,991,732	36,532
その他の債券	2,069,924	1,978,758	91,166	短期借入金	0	500,000	500,000
貸倒引当金	77,969	77,842	127	その他	90,288	142,092	51,804
有価証券	89,607	89,587	20	2.非流動負債	92,129,065	96,953,689	4,824,624
投資等	28,185,468	25,408,728	2,776,740	公債	85,078,773	88,885,602	3,806,829
出資金	14,005,560	12,335,489	1,670,071	借入金	1,461,223	1,665,109	203,886
基金・積立金	14,168,810	13,061,031	1,107,779	退職給付引当金等	5,035,184	5,679,642	644,458
その他の投資	11,098	12,208	1,110	その他	553,886	723,336	169,450
2.非金融資産	351,837,212	357,967,104	6,129,892	負債合計	99,018,405	104,251,917	5,233,512
事業用資産	95,033,575	96,528,377	1,494,802				
土地	46,344,746	46,342,713	2,033	純資産の部			
建物	40,641,016	41,587,497	946,481	純資産合計	293,330,397	291,172,392	2,158,005
その他	8,047,813	8,598,168	550,355				
インフラ資産	256,706,783	261,436,335	4,729,552				
公共用財産用地	94,163,710	93,957,201	206,509				
公共用財産施設	157,911,026	162,361,384	4,450,358				
その他	4,632,047	5,117,751	485,704				
繰延資産	96,855	2,391	94,464				
資産合計	392,348,802	395,424,309	3,075,507	負債・純資産合計	392,348,802	395,424,309	3,075,507

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、資産の部については、金融資産の資金や出資金・基金積立金は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、経年劣化による減価償却と、固定資産の除売却により減少し、資産全体では 31 億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少により、負債全体では 52 億円減少しました。

(2)行政コスト計算書(会計別)

会計期間中(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)の業績(一年間の経常的な活動に伴う費用と、使用料や手数料などの収入)を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	31,193,318	68,889,357	83,081,001
1.経常業務費用	14,234,592	31,419,187	34,287,016
人件費	5,932,158	13,853,314	15,124,804
給料等	2,741,658	5,685,491	6,271,569
賞与引当金繰入	200	185	1,786
退職給付費用	640,686	640,686	647,645
その他	3,831,385	8,808,694	9,499,094
物件費	4,022,816	9,047,834	9,382,260
消耗品費	813,615	930,110	1,018,807
維持補修費	796,198	1,287,084	1,296,606
減価償却費	2,102,008	2,793,663	2,809,036
その他	310,994	4,036,978	4,257,811
経費	3,448,557	6,161,429	7,406,001
業務費・委託費	2,908,348	4,819,381	5,961,745
貸倒引当金繰入	79,144	79,144	79,144
その他	461,066	1,262,904	1,365,111
業務関連費用	831,062	2,356,611	2,373,950
2.移転支出	16,958,725	37,470,170	48,793,986
経常収益	1,765,920	17,786,284	20,722,938
1.業務収益	1,167,470	17,003,666	19,899,766
2.業務関連収益	598,450	782,618	823,172
純経常費用(純行政コスト)	29,427,397	51,103,073	62,358,063

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の行政コスト総額(経常費用)は、普通会計 312 億円、単体会計 689 億円、連結会計 831 億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った手数料・使用料などの経常収益は、普通会計 18 億円、単体会計 178 億円、連結会計 207 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計 294 億円、単体会計 511 億円、連結会計 624 億円であり、この純行政コストを、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

市民 1 人当たりの純行政コスト(純行政コスト / 住民基本台帳人口)

普通会計 20 万円 単体会計 35 万円 連結会計 43 万円

市民 1 人当たりの純行政コストの普通会計ベースの一般的な値は 20～50 万円といわれており、藤枝市は、純行政コストは平均の中でも低い位置にあります。

用語解説

給料等	...	職員給与・議員歳費等
賞与引当金繰入	...	「当年度の支給対象期間(12月1日～3月31日) / 全支給対象期間」の割合を乗じた額のうち、当年6月支給予定額と来年6月支給予定額との差額
退職給付費用	...	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額のうち当年度に増減した額
維持補修費	...	施設・設備などの維持補修費用
減価償却費	...	事業用資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
貸倒引当金繰入	...	未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高のうち、当年度に増減した額
経常収益	...	使用料、手数料等や受取利息等

(2)-1 行政コスト計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	31,193,318	32,217,338	1,024,020
1.経常業務費用	14,234,592	16,637,950	2,403,358
人件費	5,932,158	8,073,005	2,140,847
給料等	2,741,658	3,267,318	525,660
賞与引当金繰入	200	56,151	55,951
退職給付費用	640,686	293,923	934,609
その他	3,831,385	4,567,915	736,530
物件費	4,022,816	3,938,592	84,224
消耗品費	813,615	876,688	63,073
維持補修費	796,198	661,157	135,041
減価償却費	2,102,008	2,061,830	40,178
その他	310,994	338,917	27,923
経費	3,448,557	3,650,714	202,157
業務費・委託費	2,908,348	2,960,653	52,305
貸倒引当金繰入	79,144	105,823	26,679
その他	461,066	584,237	123,171
業務関連費用	831,062	975,639	144,577
2.移転支出	16,958,725	15,579,388	1,379,337
経常収益	1,765,920	1,673,248	92,672
1.業務収益	1,167,470	1,143,205	24,265
2.業務関連収益	598,450	530,043	68,407
純経常費用(純行政コスト)	29,427,397	30,544,090	1,116,693

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、人件費は給料等が 5.3 億円減少し、退職給付引当金の計上差額により全体で 21 億円減少しました。物件費・経費については、維持補修費や減価償却費が増加し、経費(業務費・委託費など)の減少はありましたが、移転支出は増加しました。また、業務収益の増益もあり、純行政コストは 11 億円の減少となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	68,889,357	68,953,856	64,499
1.経常業務費用	31,419,187	33,794,589	2,375,402
人件費	13,853,314	15,859,394	2,006,080
給料等	5,685,491	6,134,325	448,834
賞与引当金繰入	185	56,415	56,230
退職給付費用	640,686	293,923	934,609
その他	8,808,694	9,487,561	678,867
物件費	9,047,834	8,975,399	72,435
消耗品費	930,110	999,208	69,098
維持補修費	1,287,084	1,056,303	230,781
減価償却費	2,793,663	3,015,788	222,125
その他	4,036,978	3,904,100	132,878
経費	6,161,429	6,321,399	159,970
業務費・委託費	4,819,381	4,844,163	24,782
貸倒引当金繰入	79,144	105,823	26,679
その他	1,262,904	1,371,412	108,508
業務関連費用	2,356,611	2,638,398	281,787
2.移転支出	37,470,170	35,159,267	2,310,903
経常収益	17,786,284	16,871,093	915,191
1.業務収益	17,003,666	16,159,510	844,156
2.業務関連収益	782,618	711,583	71,035
純経常費用(純行政コスト)	51,103,073	52,082,763	979,690

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、人件費については普通会計と同様に、前年度と比べ 20 億円減少しました。移転支出は増加しましたが、業務収益の増益もあり、純行政コストは 10 億円の減少となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
経常費用(総行政コスト)	83,081,001	81,790,111	1,290,890
1.経常業務費用	34,287,016	35,385,881	1,098,865
人件費	15,124,804	16,109,383	984,579
給料等	6,271,569	6,278,629	7,060
賞与引当金繰入	1,786	53,902	55,688
退職給付費用	647,645	275,548	923,193
その他	9,499,094	9,609,109	110,015
物件費	9,382,260	9,259,751	122,509
消耗品費	1,018,807	1,173,085	154,278
維持補修費	1,296,606	1,065,556	231,050
減価償却費	2,809,036	3,031,978	222,942
その他	4,257,811	3,989,133	268,678
経費	7,406,001	7,350,255	55,746
業務費・委託費	5,961,745	5,783,534	178,211
貸倒引当金繰入	79,144	105,823	26,679
その他	1,365,111	1,460,898	95,787
業務関連費用	2,373,950	2,666,492	292,542
2.移転支出	48,793,986	46,404,230	2,389,756
経常収益	20,722,938	18,558,132	2,164,806
1.業務収益	19,899,766	17,814,817	2,084,949
2.業務関連収益	823,172	743,315	79,857
純経常費用(純行政コスト)	62,358,063	63,231,979	873,916

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、業務収益は増益し、人件費が減少しています。物件費・経費・移転支出も増加しましたが、純行政コストは9億円の減少となりました。

(3)純資産変動計算書(会計別)

会計期間中(平成25年4月1日～平成26年3月31日)に純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
.財源変動の部	3,297,431	3,795,518	4,294,919
1.財源の用途	42,050,368	67,422,610	78,765,504
純経常費用への財源措置	29,427,397	51,103,073	62,358,063
固定資産形成への財源措置	2,331,718	3,799,712	3,834,408
長期金融資産形成への財源措置	5,732,101	5,966,801	5,967,789
その他(直接資本減耗等)	4,559,152	6,553,024	6,605,244
2.財源の調達	45,347,799	71,218,128	83,060,423
税金	22,870,610	22,870,610	22,870,610
社会保険料	0	6,814,803	6,814,803
移転収入	12,049,997	28,176,821	39,873,065
その他	10,427,192	13,355,895	13,501,945
.資産形成充当財源変動の部	3,830,960	3,848,301	3,745,858
1.固定資産の変動	1,726,406	1,753,388	1,719,851
2.長期金融資産の変動	2,085,208	2,075,566	2,006,660
3.評価・換算差額等の変動	19,347	19,347	19,347
.その他の純資産変動の部	6,168,709	5,625,175	5,882,772
当期変動額合計(+ +)	959,682	2,018,644	2,158,005
前期末残高	252,174,100	283,863,349	291,172,392
当期末残高	253,133,782	285,881,993	293,330,397

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

純資産額は、普通会計2,531億円、単体会計2,859億円、連結会計2,933億円となっています。会計期間中の純資産の増減額は、普通会計10億円増加、単体会計20億円増加、連結会計22億円増加となりました。

用語解説

純経常費用への財源措置	… 行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)に支出した金額
固定資産形成への財源措置	… 事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額
長期金融資産形成への財源措置	… 貸付金・出資金・基金等のために支出した金額
直接資本減耗	… インフラ資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
移転収入	… 国や県からの補助金や他会計からの収入
資産形成充当財源変動の部	… 将来世代も利用可能な資産に対して、どの程度財源が使われたかを表す
当期末残高	… 当年度末純資産残高 = 貸借対照表の純資産

(3)-1 純資産変動計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
.財源変動の部	3,297,431	2,574,400	723,031
1.財源の用途	42,050,368	42,324,893	274,525
純経常費用への財源措置	29,427,397	30,544,090	1,116,693
固定資産形成への財源措置	2,331,718	2,760,520	428,802
長期金融資産形成への財源措置	5,732,101	4,481,655	1,250,446
その他(直接資本減耗等)	4,559,152	4,538,627	20,525
2.財源の調達	45,347,799	44,899,293	448,506
税金	22,870,610	22,395,052	475,558
社会保険料	0	0	0
移転収入	12,049,997	11,756,893	293,104
その他	10,427,192	10,747,348	320,156
.資産形成充当財源変動の部	3,830,960	2,780,384	1,050,576
1.固定資産の変動	1,726,406	2,055,551	329,145
2.長期金融資産の変動	2,085,208	609,817	1,475,391
3.評価・換算差額等の変動	19,347	115,016	95,669
.その他の純資産変動の部	6,168,709	6,194,397	25,688
当期変動額合計(+ +)	959,682	839,613	1,799,295
前期末残高	252,174,100	253,013,713	839,613
当期末残高	253,133,782	252,174,100	959,682

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、長期金融資産形成への財源措置は増加しましたが、純経常費用や固定資産形成への財源措置が減少し、財源の用途としては3億円減少しました。財源の調達は、税金の増加や固定資産売却収入や長期金融資産の償還収入等により4億円増加しました。

純資産としては10億円の増加となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
.財源変動の部	3,795,518	3,894,246	98,728
1.財源の用途	67,422,610	66,396,360	1,026,250
純経常費用への財源措置	51,103,073	52,082,763	979,690
固定資産形成への財源措置	3,799,712	3,942,824	143,112
長期金融資産形成への財源措置	5,966,801	3,786,208	2,180,593
その他(直接資本減耗等)	6,553,024	6,584,565	31,541
2.財源の調達	71,218,128	70,290,606	927,522
税金	22,870,610	22,395,052	475,558
社会保険料	6,814,803	6,390,558	424,245
移転収入	28,176,821	27,400,053	776,768
その他	13,355,895	14,104,942	749,047
.資産形成充当財源変動の部	3,848,301	1,344,789	2,503,512
1.固定資産の変動	1,753,388	1,667,724	85,664
2.長期金融資産の変動	2,075,566	451,537	2,527,103
3.評価・換算差額等の変動	19,347	128,602	109,255
.その他の純資産変動の部	5,625,175	6,500,849	875,674
当期変動額合計(+ +)	2,018,644	1,261,814	3,280,458
前期末残高	283,863,349	285,125,163	1,261,814
当期末残高	285,881,993	283,863,349	2,018,644

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、純経常費用・固定資産形成への財源措置が減少しましたが、長期金融資産形成への財源措置が増加し、財源の用途は10億円増加しました。財源の調達は、税金の増加や、固定資産売却収入や長期金融資産の償還収入等により9億円増加しました。純資産としては20億円の増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
.財源変動の部	4,294,919	4,303,196	8,277
1.財源の用途	78,765,504	77,705,913	1,059,591
純経常費用への財源措置	62,358,063	63,231,979	873,916
固定資産形成への財源措置	3,834,408	3,991,702	157,294
長期金融資産形成への財源措置	5,967,789	3,856,833	2,110,956
その他(直接資本減耗等)	6,605,244	6,625,399	20,155
2.財源の調達	83,060,423	82,009,109	1,051,314
税収	22,870,610	22,395,052	475,558
社会保険料	6,814,803	6,390,558	424,245
移転収入	39,873,065	38,980,157	892,908
その他	13,501,945	14,243,342	741,397
.資産形成充当財源変動の部	3,745,858	1,333,920	2,411,938
1.固定資産の変動	1,719,851	1,658,320	61,531
2.長期金融資産の変動	2,006,660	453,002	2,459,662
3.評価・換算差額等の変動	19,347	128,602	109,255
.その他の純資産変動の部	5,882,772	7,290,948	1,408,176
当期変動額合計(+ +)	2,158,005	1,653,831	3,811,836
前期末残高	291,172,392	292,826,223	1,653,831
当期末残高	293,330,397	291,172,392	2,158,005

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、純経常費用・固定資産形成への財源措置が減少しましたが、長期金融資産形成への財源措置が増加し、財源の用途は11億円増加しました。財源の調達は、税収・社会保険料・移転収入等の増加により11億円増加しました。純資産としては22億円の増加となりました。

(4)資金収支計算書(会計別)

会計期間中(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の「実際の現金の動き」を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
.経常的収支	7,749,832	11,117,433	11,787,998
1.経常的支出	28,810,291	64,423,485	78,377,545
2.経常的収入	36,560,122	75,540,918	90,165,543
.資本的収支	4,308,120	5,766,472	5,745,814
1.資本的支出	7,989,536	9,692,229	9,744,032
2.資本的収入	3,681,416	3,925,758	3,998,219
基礎的財政収支	3,441,712	5,350,961	6,042,184
.財務的収支	3,194,963	5,377,835	5,872,187
1.財務的支出	5,980,863	10,380,066	11,161,148
2.財務的収入	2,785,900	5,002,231	5,288,961
当期資金収支額	246,749	26,873	169,997
期首資金残高	2,709,499	4,212,379	4,678,285
期末資金残高	2,956,248	4,185,505	4,848,282

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

期末資金の残高は、普通会計 30 億円、単体会計 42 億円、連結会計 49 億円となっています。会計期間中の増減額は、普通会計 2 億円増加、単体会計 0.3 億円減少、連結会計 2 億円増加となりました。

経常的収支には、企業でいう費用(人件費や消耗品費など)への支出と、税収や利用料等の収入との差額が計上されます。

資本的収支には、固定資産や長期金融資産の形成支出と、固定資産や長期金融資産の売却・償還収入との差額が計上されます。この部分のマイナスは、資産形成がなされたことを意味しています。

財務的収支には、支払利息支出や元本償還支出(借入返済)と、公債発行収入(新たな借入)との差額が計上されます。この部分のマイナスは、地方債の元金の償還が積極的になされたことを意味しています。

用語解説

経常的支出	… 業務費用(人件費・物件費など)及び業務外費用(移転支出など)への支出
経常的収入	… 市税、国・県支出金、業務収入などの収入
資本的支出	… 固定資産の取得、貸付金・出資金などへの支出
資本的収入	… 固定資産売却・貸付金償還などの収入
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	… 地方債などの収入・償還を除いた資金収支(経常的収支+資本的収支) この収支が均衡すれば、現役世代の市の財源に対する負担と、市の支出による受益とが等しくなることを意味する
財務的支出	… 地方債・借入金の元金・利息支払への支出
財務的収入	… 地方債・借入金の発行の収入
期末資金残高	… 当年度末資金残高 = 貸借対照表の資金

(4)-1 資金収支計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
経常的収支	7,749,832	6,851,820	898,012
1.経常的支出	28,810,291	28,885,564	75,273
2.経常的収入	36,560,122	35,737,384	822,738
資本的収支	4,308,120	3,119,555	1,188,565
1.資本的支出	7,989,536	7,198,385	791,151
2.資本的収入	3,681,416	4,078,831	397,415
基礎的財政収支	3,441,712	3,732,265	290,553
財務的収支	3,194,963	3,203,842	8,879
1.財務的支出	5,980,863	6,182,542	201,679
2.財務的収入	2,785,900	2,978,700	192,800
当期資金収支額	246,749	528,423	281,674
期首資金残高	2,709,499	2,181,076	528,423
期末資金残高	2,956,248	2,709,499	246,749

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでは、経常的収支については、経常的収入の増加と、経常業務費用支出等の減少により、9億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加により、12億円の減少となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少等により、0.9億円の増加となりました。

これにより、期末資金残高は2億円の増加となりました。

単体会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
経常的収支	11,117,433	9,859,559	1,257,874
1.経常的支出	64,423,485	63,019,686	1,403,799
2.経常的収入	75,540,918	72,879,245	2,661,673
資本的収支	5,766,472	3,228,765	2,537,707
1.資本的支出	9,692,229	7,685,241	2,006,988
2.資本的収入	3,925,758	4,456,476	530,718
基礎的財政収支	5,350,961	6,630,794	1,279,833
財務的収支	5,377,835	5,914,852	537,017
1.財務的支出	10,380,066	11,322,387	942,321
2.財務的収入	5,002,231	5,407,535	405,304
当期資金収支額	26,873	715,941	742,814
期首資金残高	4,212,379	3,496,437	715,942
期末資金残高	4,185,505	4,212,379	26,874

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、経常的収支については、13億円の増加となりました。

資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加により、25億円の減少となりました。

財務的収支は、公債の元本償還や支払利息支出の減少により、5億円の増加となりました。

これにより、期末資金残高は0.3億円の減少となりました。

連結会計

(単位:千円)

科目	25年度	24年度	前期比
経常的収支	11,787,998	10,394,139	1,393,859
1.経常的支出	78,377,545	75,763,341	2,614,204
2.経常的収入	90,165,543	86,157,481	4,008,062
資本的収支	5,745,814	3,280,444	2,465,370
1.資本的支出	9,744,032	7,811,242	1,932,790
2.資本的収入	3,998,219	4,530,798	532,579
基礎的財政収支	6,042,184	7,113,695	1,071,511
財務的収支	5,872,187	6,219,238	347,051
1.財務的支出	11,161,148	12,123,623	962,475
2.財務的収入	5,288,961	5,904,385	615,424
当期資金収支額	169,997	894,458	724,461
期首資金残高	4,678,285	3,792,321	885,964
期末資金残高	4,848,282	4,686,779	161,503

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、経常的収支については、14億円の増加となりました。資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加により、25億円の減少となりました。財務的収支は、公債の元本償還や支払利息支出の減少により、3億円の増加となりました。これにより、期末資金残高は2億円の増加となりました。